ここがききたい

6月定例会の一般質問は6月24日に行われ、2議員が質問しました。内容を要約してお知らせします。

今後の合併、どう考える

―――― 中上　一登　議員

当面は自立・久慈広域と連携強化

―――― 深渡　村長

問　新聞紙上で「今月中にも田野畑村、普代村への事務レベルの合併研究会の立ち上げを呼び掛ける考え」という岩泉町議会発言の記事が掲載された。

合併に対する村民の関心は高く、村の将来に不安を感じている村民も多くいると思うが、合併、自立について、もっと村として議論を盛り上げていくべきと考える。

財政状況も厳しく、少子高齢化が進んでいる中では、協働の意識を盛り上げ、村民が共通認識を持てるきっかけ作りが大切であると思っている。

普代村の方向性を分かりやすく村民に示していくことや、村民の意見を聞くという行動が必要な時期ではないか。村長の考えを伺う。

岩泉町長の岩泉・普代・田野畑の３村合併構想を受け、村の対応が迫られている

村長　合併研究会的立ち上げの呼び掛けは、現在も詳細は不明で、どう対応するかなど一切白紙の状況。しかし、下閉伊三町村の現状は観光や水産、農業振興など各種施策を推進する上で共通点があると認識している。

現在、本村は当面自立の方針を掲げ、行財政改革プログラムの確実な実施を行うなど、村が当面課題とする問題解決に最大限の努力をしている。

当面は、久慈広域管内３市町村との連携を強化した中で、単独村政を進めていきたい。村民との意見交換は重要と考えるので、村政懇談会などを通じ、情報の提供を行っていく。

問　今回の学習指導要領改訂は、ゆとり教育路線から学力向上を強く意識した改訂と認識している。今回の改訂で、詰め込み教育になり、子供間の格差がさらに拡大しないか、教員が多忙となり、その負担が子どもたちの学力に逆に影響しないか。

それに併せ、村内小学校の統合を平成22年３月に控えスムーズに本格実施に移行できるかという心配もある。

教育長の新学習指導要領への対応の考え方も含め、統合準備と新学習指導要領対応へ教育委員会はどうサポートしていくのか伺う。

教育長　今回の改訂では、これまでの学習指導要領の理念であった「子どもたちの『生きる力』を育む」という点は、より一層重要視されている。

そのためには、「基礎的な知識・技能の習得」と「思考力・判断力・表現力の育成」の両方が大切であることから、総合的なバランスを図った改善内容となっている。

なお、主な改善事項としては、言語活動の充実、理数教育の充実、伝統や文化に関する教育の充実、体験活動の充実、外国語教育の充実があげられる。

小学校では、平成23年度、中学校は平成24年度から新学習指導要領へ全面実施となるが、内容変更にスムーズに対応できるように、移行措置期間が設けられている。

村内小学校の統合との関係は平成22年４月としていることから、平成23年度からの新学習指導要領の全面実施時には、村内の児童が揃って、同じ授業を受けることが可能である。

また、全面移行に向け、各学校長などで構成する「普代村小学校経営構想検討委員会」を立ち上げ方針決定していく。

教育委員会としは、国からの説明が各学校に行き渡るように周知徹底し、各種研修の充実を図りつつ、全面実施に備えサポートしていく。

石油価格高騰対策について伺う

―――― 藤嶋　利明　議員

村の直接支援は困難、国県に要望

―――― 深渡　村長

問　石油価格の高騰は、経営基盤の脆弱な本村の農林漁業生産者に致命傷となり、生産意欲の減退が心配される。

水産庁の燃油高騰緊急対策費として、総額１０２億円支出されると聞いている。

本村の生産者にどのような効果影響があるのか。また、石油価格高騰について伺う。

村長　水産業燃油高騰緊急対策基金の事業の内容は、漁業グループにおいて行う①休漁の実施、ゴミの除去や漁場の整備に対する助成②省エネ型の操業形態転換への助成③省エネ技術・設備等の導入などへの支援――で、本村には直接的な効果を生むような対策とはなっていない。

現在、燃料としての廃タイヤや間伐材の利用など、各分野で取り組みを検討しているが今後の実用化に期待する。

村漁協では、燃油高騰に伴い、漁業者の負担軽減を図るための措置を講じているが、村の石油価格高騰に対する直接的な助成は難しい状況である。当面は漁協と協力して、資金面などに対する相談体制を充実させるとともに、関係機関、近隣市町村などと連携を図り、県や国に対し、対策強化を働きかけていく。

問　村内で携帯電話が使用できない地域がある。２０１１年７月のテレビ地上波デジタル放送を開始したとしても、難視聴地域が解消されない恐れがある。地方では中継局の整備が遅れ受信機の普及も大高いが、その対策を伺う。

石油価格の異常な高騰は、漁船の燃料代やすき昆布づくりにも影響が大きく、漁業者は苦しい状況にある

村長　携帯電話の難聴地域の住民に対しては、大変不便をかけている。

現在も中継局の整備がさらに進み、平成21年度には難聴地域が解消される見込み。

一方、テレビの地上デジタル放送については、本村で受信する中継局の整備は、野田と久慈が今年度整備され、普代・田野畑中継局の整備は平成22年となる。

また、情報技術格差が人口流出の原因と考えられる統計的な根拠はないが、その可能性は十分考えられるので、雇用の場の確保を含め、人材の育成や地域間交流、医療確保など、一定の圏域での人口流出を食い止める「定住自立圏構想」なども参考にして取り組んでいく。

都市ほど進んでいないという。

こうした情報技術格差は若者世代を中心に村内からの人口流出の要因となる可能性が

問　岩手・宮城内陸地震の際、大きな揺れが来る前に地震発生を知らせる緊急地震速報は消防庁の全国瞬時警報システムにより、通信衛星を経由してすべての市町村の防災無線で放送されることになっているようだが、今回その防災無線システムが本村で機能したのか。

１秒、２秒の遅れが甚大な災害、被害に直結するのではと心配されるが、今回の地震を教訓に今後の対策について伺う。

村長　本村の防災無線には全国瞬時警報システムを導入する機能は整備されていないことから、住民に情報を伝達するまでには時間的ロスがある。

このシステム導入のメリットは、各団体が瞬時に情報を直接受信し、防災行政無線で全住民に瞬時に伝達を可能とすることである。

本村においても、今後、防災行政無線のデジタル化への更新と併せ、同システムの導入について検討をしていく。